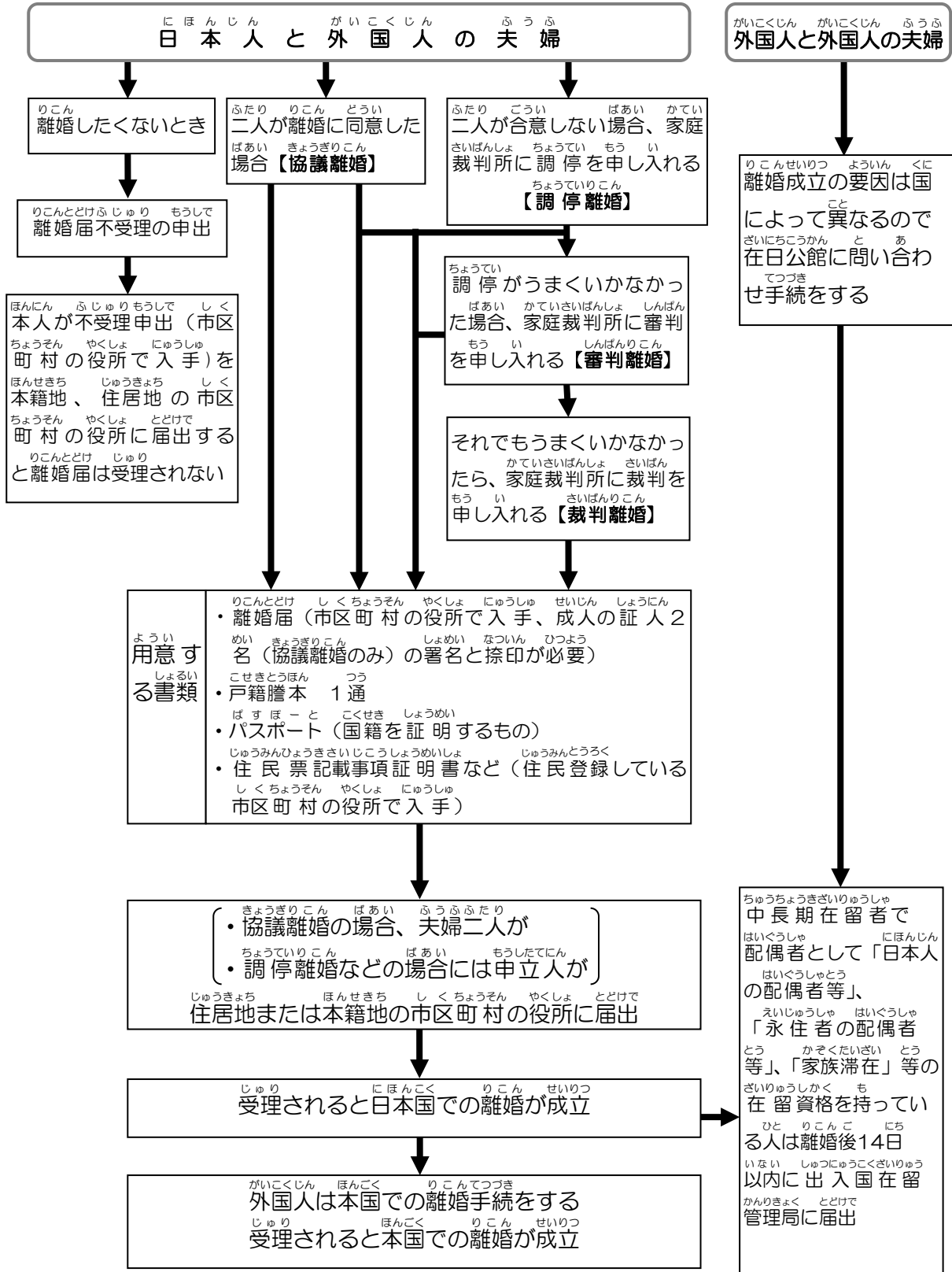


IV-4 離婚

国際結婚の場合の離婚手続きは、法律関係が複雑な場合があります。日本での手続きで離婚が成立しても、あなたの本国では有効と認められないことがあります。ここでは、日本の法律で離婚する手続きについての一般的な説明にとどめます。



1. 離婚するとき

夫婦のどちらか一方が、日本に居住する日本人であり、夫婦両方が離婚することを同意すれば、日本の法律により離婚することができます。日本では、夫婦が離婚に合意のうえ離婚届を市区町村役場に提出し、受理されることで成立する「協議離婚」、家庭裁判所が関与して成立する「調停離婚」、「審判離婚」、「裁判離婚」があります。日本でだけ離婚手続きをして、本国の離婚手続きをしていないと、本国では結婚が続いていることになっていることもあり、トラブルの原因になりますので、本国でも離婚を成立させる手続きを行ってください。

夫婦ともに外国籍の場合は、離婚に必要な要件や手続きが国によって異なりますので、それぞれの本国の在日大使館や領事館に問い合わせてください。（付録Ⅹ-5）

2. 離婚をしたくないとき

あなたが、日本人の配偶者から望んでいない離婚を迫られている場合、相手が勝手に離婚届に署名して役所に提出されると、離婚が成立することがあります。それを防ぐためには、日本人配偶者の本籍地、または住居地の市区町村役場に離婚届の不受理申請を提出しておくといでしょう。この申請をしておく、あなたが「協議離婚」に心じない限り、調停や裁判手続きなしに一方的に離婚されることはありません。ただしこの制度は、夫婦ともが外国籍の場合は適用されません。

3. 離婚後の在留資格

あなたが、日本人の配偶者としての在留資格で滞在している場合、また、外国人の配偶者として「永住者の配偶者等」や「家族滞在」などの在留資格で滞在している場合、離婚すると14日以内に配偶者に関する届出を出し、入国在留管理局へ行きます。

「家族滞在」などで在留している人や、「日本人の配偶者等」や「永住者の配偶者等」の在留資格で在留している人が、配偶者としての活動を6か月以上行わないでいると、在留資格の取消しの対象になります。在留資格の変更をしないと、続けて日本に滞在できないことがありますので、各種相談窓口や外国人在留総合インフォメーションセンター（付録Ⅹ-2）に問い合わせてください。

4. 登録事項の変更

離婚で、名前が変更する場合は、出入国在留管理局に変更届出をします。また住居地を変更する場合は市区町村役場（付録Ⅹ-1）に届出が必要です。